

## 成熟化社会における幸福のモノサシ

本年7月の参議院議員選挙での自民党の圧勝をうけて、安倍晋三首相が本格的な安定政権を維持しうるかは、その経済政策の成否 第1の矢である異次元の量的質的金融緩和、第2の矢の公共投資、第3の矢の成長戦略...にかかっているといっても過言ではない。デフレ脱却、マネタリーベースの倍増等という言葉が、これほどマスコミをにぎわせ、巷の話題となる時代はなかった。

また、全国の自治体の行政サービスを比較した「住んで損する街、得する街」という特集が雑誌で組まれる等、住民の生活水準や満足度も重要なアイテムである。人々の活動や意識、幸福感という主観的なものをどのように評価し、指標に取り込み、今後の政策に反映させるかが模索されている。

「無限の経済成長が可能であると考えているのは、狂人が経済学者くらいだ」と半世紀も前に断言したのは、日本の大学（ICU）に招聘されて教鞭をとり、その後、米国経済学会会長就任後も、来日講演するなど、日本にゆかりのある経済学者、ケネス・E・ボールドウィング。彼は、「宇宙船地球号」の概念を経済学に導入したことで知られる。彼は謹厳質素なクエーカー教徒で、戦争や平和を考える哲学者でもあったが、倫理・宗教・環境等への配慮を、経済の望ましいあり方への分析に適用しようとした。

わが国が経済成長期から低成長成熟社会に入った1990年代以降、人々の価値観が、物の豊かさだけでなく、心の豊かさへとシフトしてきた。物質的豊かさが、必ずしも人間の幸福にはつながらないという観点から、かつてのGDPに代表される経済指標のみでは実態が捉えられず、幸福というものの評価に限界があると、国内外で指摘されるようになった。

21世紀に入り、経済指標だけでなく、幸福の度合いの指標化に関心が注がれ（その先駆けは、1972年にブータンのワンチュク前国王が提唱したGNH（国民総幸福量。Hはハピネス）で、国家建国の理念として政策をすすめている）、フランスでは、2008年のサルコジ前大統領時代、ノーベル経済学賞受賞者のJ・ステイグリッツやインド出身のA・センという、経済学のスーパースターを動員した委員会を発足させ、GDPに替わる新たな指標のあり方を検討した。その報告書「生活の間違った計測」（2010年）では、GDP偏重を脱し、生活の質、幸福、それらの持続可能性を評価する指標づくりを提案し、関心を呼んだ。

同様に、英国でも、2010年11月、キャメロン首相が「現在の統計指標では、全般的な生活満足度を示していない。GDPだけでなく、幸福度にも関心を払う時代であり、生活の質（QOL）を測る調査の実施」を表明した。

わが国では、政府の新成長戦略（2010年6月閣議決定）で幸福度指標を作成することが盛り込まれ、同年12月、有識者からなる研究会が発足、翌年12月、「内閣府 幸福度に関する研究会報告」として、幸福度指標試案を公表した。試案の大きな特徴は、主観的幸福感を上位概念として体系化を図っていること、その3本柱として、「経済社会状況、心身の健康、関係性」を指標化するとともに、「持続可能性」を別建てで検討するとしている。

ところで、経済成長に伴う所得の伸びと、人々の生活満足度の関係について、先進国に共通した興味深い傾向がある。1970年代に米国の経済学者、R・イースタリンが提唱したもので、「GDPの伸びと幸福度（満足度）は、一定の所得水準までは正の相関関係があるが、それを超えると、相関関係は見られなくなる」というもので、「イースタリン・パラドックス」（別名「幸福のパラドックス」）と呼ばれる。

その理由は、経済発展の遅れている発展途上国や、厳しい政治的・社会的状況の下では、生活水準その

ものが低い、それに適応し、喜びを見出し生き抜くため、先進国とは対照的に、幸福度は低くないとのこと。一方、発展しているところでは、人々は所得の伸びとともにその生活水準に適応し、慣れが生じる。

日本でも1987年頃を分岐点に、GDPの伸びに反して、生活満足度は下降し、両者のギャップが大きくなっている。例えば今、殆どの家庭で、様々な家電製品が揃い、それが普通になっている。少々の「もの・こと」では、感動や幸福感を感じなくなっているのが現代であり、戦後や高度成長時代とは違って、経済が人間の幸せを後押しする力が弱まってきているともいえよう。

ここで、国際的な機関による日本のランキングをいくつかみると、日本の一人当たりGDP（名目・2012年）は、185カ国中13位。また、先日、英国の調査機関「ニュー・エコノミクス財団（NEF）」が、「地球幸福度指数 2012年版」を発表したが、この指数は、「生活の満足度が高く、なお且つ国民が長生きし、さらに地球環境に負荷をかけていない」ことを判断するもので、日本は、調査対象の151カ国中、45位にランクされた（2009年版では、日本は75位）。この調査での1位はコスタリカ、2位ベトナム、3位コロンビア...で、環境負荷が重視されたものと推測される。

さらに、英国の大学による「世界幸福度比較地図」では、日本は178カ国中90位。国連やWHO、NEF、CIA等の資料による100種以上のデータを総合分析し、生活満足度に加え、健康や教育、環境等、様々な要素を反映させたものといわれ、上位を北欧の国々が占めている。

国民生活白書（内閣府）によれば、日本では概ね、20歳頃から年齢を重ねるにつれて、幸福度が低下し、中年・熟年世代で底を迎え、以降、特に幸福度が上昇することなく低水準の状態が続くカーブ（変形L字型）を描くという。

「幸福」の捉え方、感じ方は、国や地域、民族等によっても異なるであろう。また、個人の幸せだけでなく、他者や地域、社会との関わりの中で、何ができるか、もとめられているか等も、生きがいや目標、達成感につながる。

国際的な比較分析、客観的指標による評価とともに、経済学的行動の領域を広げ、地域特性や文化、慣習等をふまえた独自の指標を加味することが、「そこに住む人々を豊かにするもの」を考えるうえで必須であろう。（谷 奈々）

---

**21世紀**  
**WAKAYAMA**  
Wakayama Institute for Social and Economic Development

**Vol.74**

発行 平成25年9月26日  
編集発行者 一般財団法人 和歌山社会経済研究所  
〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地  
フォルテワジマ 6階  
TEL(073)432-1444(代)  
FAX(073)424-5350  
URL : <http://www.wsk.or.jp/>  
印刷 株式会社 昇和印刷

---

無断転載・複写を禁ずる